

総合大学における 教員養成のあり方

— 全学的教員養成組織を通じた各種の取組事例 —



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

全ての教職課程認定学部における 教員養成の充実を図るために、 全学的な体制の整備等が 求められています。

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」（平成24年8月 中央教育審議会）において、大学における教員養成の当面の改善策の1つとして、「大学内の教員養成組織体制の充実」が挙げられています。

体制整備や教員養成カリキュラムの改善等、教員養成の充実を図る各種の具体事例を紹介します。



教員養成の質を全学的に高めるため、一部の総合大学では「教職センター」等の全学的な体制を整備し、教員養成カリキュラムの改善等に積極的に取り組んでいる。こうした取組は、総合大学の有する資源・機能の教員養成に対する活用、教育学部の有する資源・機能の全学的活用等の観点からも極めて有効であり、多くの大学で同様の取組を推進することが必要である。

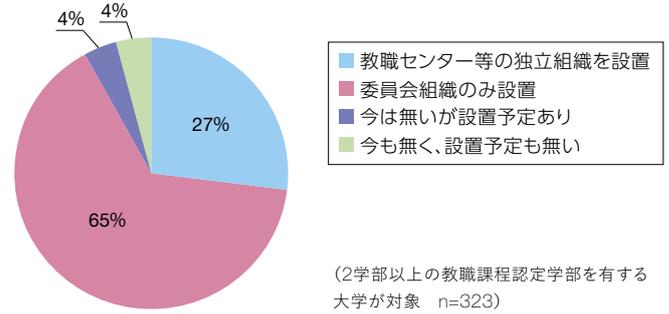
（「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」
（平成24年8月 中央教育審議会）より抜粋）

▶ 全学的教員養成組織の現状

平成26年度文部科学省調査（先導的・大学改革推進委託事業）によると、2学部以上の教職課程認定学部を有する大学のうち、約9割が何らかの形で全学的教員養成組織を有しています。

また、その設置形態をみると、全学的教員養成組織を設置している大学のうち約7割は委員会組織でのみ設置し、残り約3割は教職センター等の独立組織を有していることが分かりました。

全学的教員養成組織の有無及び設置形態



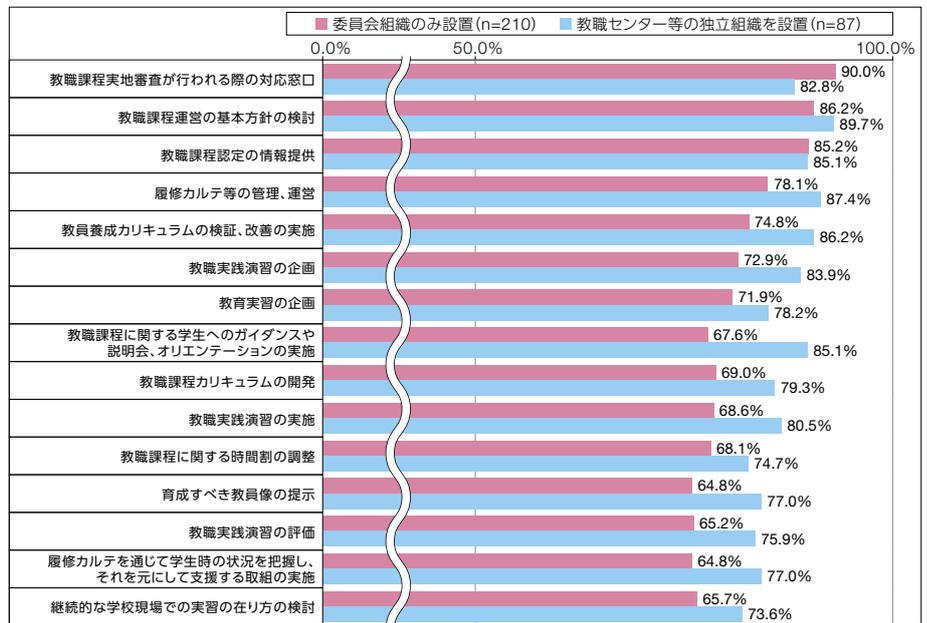
▶ 全学的教員養成組織の業務

同調査では、教員養成に関する各業務に関し、学内のどの組織が担当しているかについて、各項目ごとに質問しました。

全学的教員養成組織が担当する業務として挙げられた上位15項目は右図のとおりで、教職課程運営が業務として大きな位置を占めていることが分かりました。

また、全学的教員養成組織を委員会組織のみ設置している大学と教職センター等の独立組織を設置している大学で区分したところ、全学的教員養成組織の設置形態により、実施割合が異なることが分かりました。

全学的教員養成組織の業務

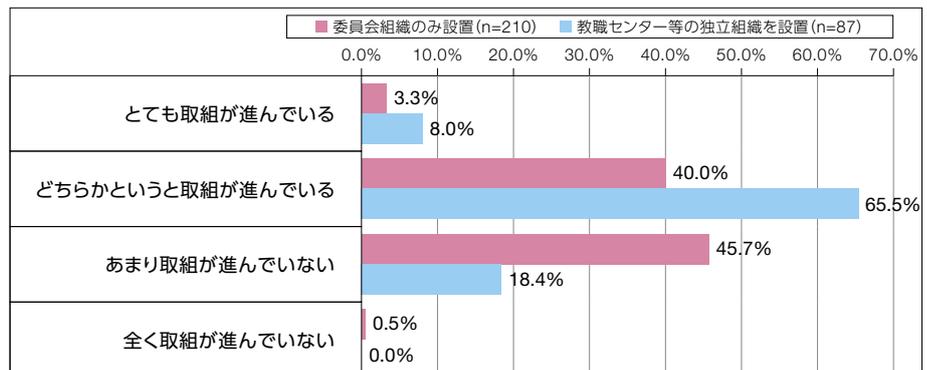


▶ 全学的教員養成の進捗に関する自己評価

同調査では、全学的な教員養成の取組の進捗に関する自己評価について質問しました。

委員会組織のみ設置している大学に比べ、何らかの独立機関を有している大学の方が、取組に関する自己評価が全般的に高いことが分かりました。

全学的教員養成組織の進捗に関する自己評価



本調査の詳細は下記URLをご参照ください。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1357544.htm

次ページ以降に各取組の具体例を紹介しています。▶▶▶

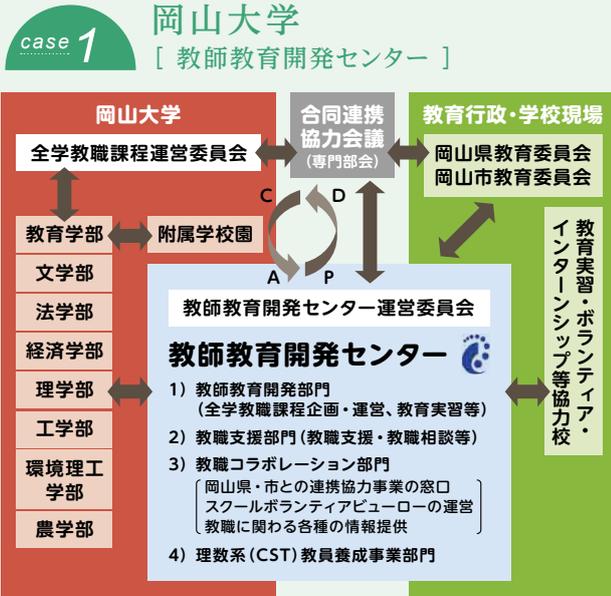
▶ 全学的な教員養成に関する様々な取組 ~体制づくりや

全学的な教員養成組織の体制づくりを始めとした各種の事例をご紹介します。

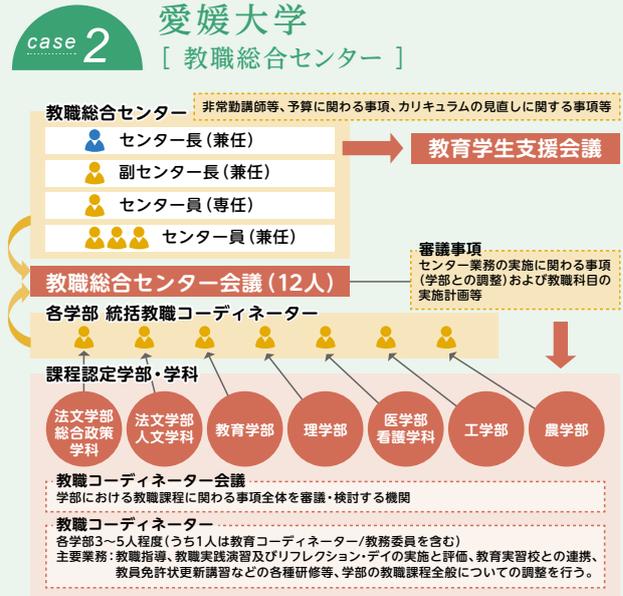
全学的教員養成体制づくりの取組例

多くの大学では全学的教員養成組織が設置されていますが、その設定形態は大学によって様々です。各大学の実情に応じた最適な組織づくりが望まれています。

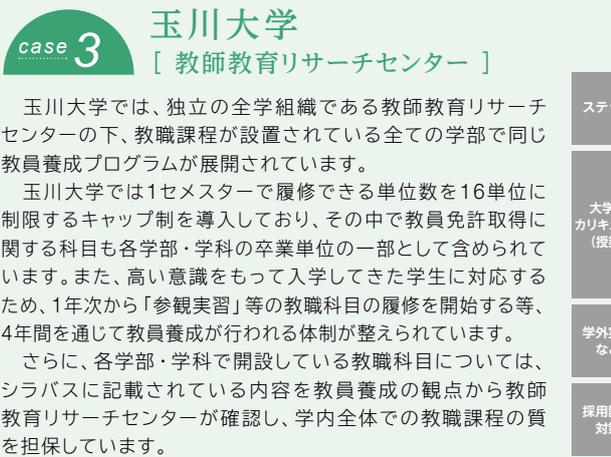
独立組織としての全学的教員養成組織



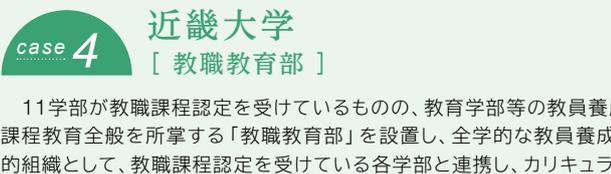
岡山大学では、全学組織の教師教育開発センターを設置し、専任教員と事務職員を配置。教育学研究科長がセンター長を兼務し、教育学部との緊密な連携協働のもと、高度な養成教育の方法を全学展開。センターは全学教職課程の課題発見と課題解決のための原案作成を担い、これを各課程認定学部代表者から成る全学教職課程運営委員会で審議し、開放制教職課程の質の向上に取り組んでいます。



愛媛大学では、全学組織である教職総合センターが教職教育、地域連携の業務を担当しています。また、実施に当たっては、各教職課程認定学部で選任された統括教職コーディネーター等が出席する教職総合センター会議で、教職実践演習の統一的実施方法や教職科目の実施計画等が審議されます。審議の結果を各学部にてフィードバックすることで、全学的教員養成の取組を推進しています。



玉川大学では、独立の全学組織である教師教育リサーチセンターの下、教職課程が設置されている全ての学部で同じ教員養成プログラムが展開されています。玉川大学では1セメスターで履修できる単位数を16単位に制限するキャップ制を導入しており、その中で教員免許取得に関する科目も各学部・学科の卒業単位の一部として含まれています。また、高い意識をもって入学してきた学生に対応するため、1年次から「参観実習」等の教職科目の履修を開始する等、4年間を通じて教員養成が行われる体制が整えられています。さらに、各学部・学科で開設している教職科目については、シラバスに記載されている内容を教員養成の観点から教師教育リサーチセンターが確認し、学内全体での教職課程の質を担保しています。



11学部が教職課程認定を受けているものの、教育学部等の教員養成を主目的とする学部を持たない近畿大学。全学的教員養成組織として教職課程教育全般を所掌する「教職教育部」を設置し、全学的な教員養成に取り組んでいます。同組織は教職に関する科目を担当するとともに、全学的組織として、教職課程認定を受けている各学部と連携し、カリキュラムの調整や教職実践演習、教育実習等の運営にあたります。

全学的カリキュラムの作成～

学部附属としての全学的教員養成組織

case 5

島根大学

[教育学部附属教師教育研究センター]



島根大学では、教育学部の附属組織として教師教育研究センターを設置しています。同センターは、教職課程関連カリキュラムを一元的に管理・運営し、現職教員の資質能力向上に寄与することを目的として設置されました。

「教職課程管理・運営部門」、「教師教育研究開発部門」の2部門で組織されており、教育学部はもとより教育学部以外の学部・学科の学生を対象にした教職課程関連カリキュラムを一元管理することで、教育学部の資源を全学的に有効活用しています。

委員会としての全学的教員養成組織

case 6

山口大学

[教職本部]



山口大学では、全学的教員養成組織として、委員会形式の「教職本部」を設置しています。教育学生担当副学長を本部長とし、教育課程認定を受けている学部長、大学教育センター長、学生支援部長、カリキュラム編成を担当する教職課程委員会委員長等で構成されています。

山口大学の教員養成の理念及び基本方針の策定、教職課程の運営及び教育行政機関等関係機関との調整・連携を図っており、その運営事務を学生支援部の所掌とすることで、各種の方策に関する迅速な対応を可能としています。

全学的教職カリキュラムに関する取組例

全学的教員養成組織の重要な業務の1つである教職課程運営に関しては、様々な特色ある取組が行われています。

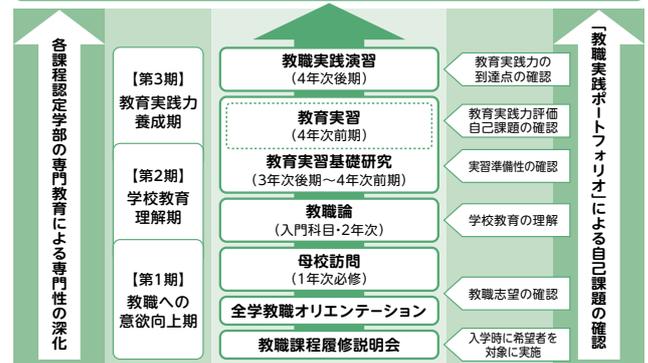
case 7

岡山大学

[全学教職コアカリキュラム]

岡山大学では、教職課程の全学的なディプロマポリシーを作成し、その目標を達成するための「全学教職コアカリキュラム」を設定しています。開放制教職課程の1年次プログラムである母校訪問では、教職へ向かう自己課題の省察を行うだけでなく、学校現場が求める総合的な実践力の基礎を養成しています。教職への育ちを確認する教職実践ポートフォリオは、コアカリキュラムごとの省察に活用しています。なお、学年の途中から教職をめざしはじめる学生（3年次編入生等）を積極的に受け入れる特別プログラムも用意し、手厚い履修指導を行っています。『教職課程履修ハンドブック』という教材をセンターが作成し、学生と教員に配布することで、これらの理念を全学に浸透させています。

ESD(持続可能な開発のための教育)の理念をもち、4つの力で構成される教育実践力をバランス良く身につけた反省的で創造的な教員



case 8

愛媛大学

[教職ポートフォリオ、リフレクション・デイ]

愛媛大学では、「愛媛大学教職課程のディプロマ・ポリシー」を策定し、全学共通で到達目標を定めるとともに、それを達成するために、2年次末、3年次末、4年次前期末にそれぞれ「リフレクション・デイ」を設けています。これは単位化された授業ではありませんが、出席し、教職ポートフォリオを提出しないとそれ以降の教職に関する科目の単位が認定されないもので、各学生が授業や様々な活動を通じて学んだ知識や技能の振り返り(省察)に役立てています。

教職ポートフォリオは「ラーニング・ログ(学習記録)」、「プラクティス・ログ(実践活動記録)」、「リフレクション・ログ(省察記録)」に分かれ、Webから入力します。4年間で身に付けた資質能力を確認・証明することが可能で、主に教職実践演習と「リフレクション・デイ」で活用します。

